

あなたとつなぐ

甲賀

市議会だより

KOKA city assembly report 令和5年(2023)11.01 vol.76



 Contents

- 02 【シリーズあなたとつなぐ】 甲賀市スポーツ推進委員会
- 04 【特集】 令和4年度決算
- 08 議案審議9月定例会
- 11 一般質問／市の考えを問う
- 21 組合議会報告
- 22 議会活動レポート

PHOTO スポーツ推進委員の研修模様



体力づくり、健康づくり

健康年齢の向上を目指して

〈設立経緯は〉

スポーツ基本法 第32条2項の規定に基づき
平成16年10月1日に設立。
教育委員会が委嘱する非常勤の公務員です。

〈活動及び人数は〉

現在38人(定数50)のスポーツ推進委員が地域
住民のスポーツ振興のために活動しています。
主な活動は、各種スポーツ・運動のコーディネート、
ネット、連絡調整、実技の指導、ニュースポー
ツの普及や、指導員のスキルアップに努めてい
ます。

シリーズ

あなたとつなぐ

甲賀市スポーツ
推進委員会



市議会

スポーツ推進委員会 委員長
山崎隆司さんに、活動について
お話を伺いました。



毎月の定例会活動をはじめ、より多くの皆さんにスポーツ・運動の楽しさや喜びを実感していただけるよう研修を重ねています。

また、ふれあいゆるスポフェスティバル・市民交流ポッチャ大会などを主催、あいの土山マラソンなどの事業に協力しています。

特に【健康づくり】【居場所づくり】【生きがいづくり】をスポーツ推進委員を通じて市民に一番身近な存在として貢献して行きたいと、取り組んでいます。

〈市政・議会だよりについて、ご意見を〉

- 健康福祉とスポーツ推進の更なる連携や、市内全体を視野に議員間連携を。
- 議会だよりは、読みやすく構成されている。
- 仕事から政務活動報告や予算・決算面はしっかりと見ているが、議会だよりは報告が多くてつながりが見えず毎号完結版になっている。例えば委員会・所管事務調査など、その後の結果の掲載が欲しい。

〈今後の予定は〉

スポーツ・運動を通じてメタボやシニアの方への運動指導、健康年齢の向上に協力。

幼児向けの※PICで心と体を強く育てていくお手伝い。

※運動遊びプログラム「PIC」parent Infant Childの略、運動神経が良くなる36の動作。

11月5日 2023あいの土山マラソン
運営スタッフ

12月10日 甲賀市長杯ポッチャ市民交流会
競技運営全般

3月2日 いこか連携事業 ポッチャ研修会





令和4年度決算をチェック

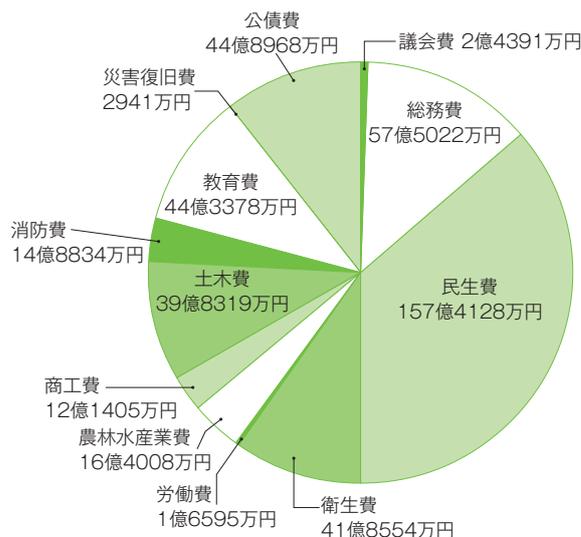
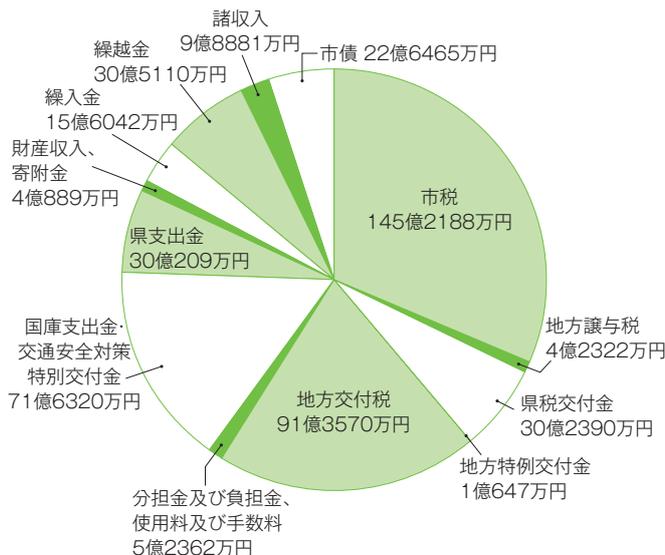


税金の使い方を確認しました。

納められた税金がどのように使われたか——令和4年度の決算は、各常任委員会に付託し、一般会計決算は、9月15日・19日・20日・21日の4日間、予算決算常任委員会で審査、9月27日の本会議で認定しました。決算の概要、主な質疑の内容を紹介します。

一般会計歳出額（使ったお金）

433億6547万9380円



一般会計歳入 461億7400万円

一般会計歳出 433億6547万円

※金額は、表示単位未満を切り捨てしており、合計数字が合わないことがあります。

総歳出額（使ったお金）

737億304万4247円

令和4年度会計別決算

		歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計		461億7400万1674円	433億6547万9380円
特別会計			
国民健康保険特別会計		86億2458万9385円	86億1338万8829円
後期高齢者医療特別会計		21億8967万8173円	21億6784万4444円
介護保険特別会計		82億3015万2639円	78億7341万504円
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計		7166万4222円	7166万1880円
公営企業会計			
病院事業会計	収益的収支	12億8903万1399円	7億6426万5229円
	資本的収支	4116万7000円	6544万6116円
診療所事業会計	収益的収支	2億6185万7524円	2億2900万2673円
	資本的収支	0円	540万4323円
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	2億7633万618円	3億2234万9985円
	資本的収支	0円	1664万7915円
水道事業会計	収益的収支	30億3748万2808円	25億9553万7745円
	資本的収支	5億8731万378円	13億3749万2411円
下水道事業会計	収益的収支	36億1570万9067円	34億9319万85円
	資本的収支	14億3263万8257円	27億8192万2728円
総会計		758億3161万3144円	737億304万4247円

※1 公営企業会計については、利益の処分の可決を含みます。

※2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

総務費

ふるさと納税推進事業 17,374万円

- Q** 甲賀市民の方が他の市町村に寄付している状況は。
- A** 2億6千万円。他市への寄付の伸び率が高まっている。
- Q** 返礼品送付時にメッセージを添付しているのか。
- A** 令和4年に関してはお礼状に留まっていたが、令和5年からはサンクスカードの導入に取り組んでいる。
- Q** 令和4年の決算をふまえて令和5年の取り組みの重点項目は。
- A** ゴルフを生かした取り組みを強化していきたい。



商工費

新型コロナウイルス感染症対策 物価高騰対策事業

キャッシュレスポイント還元事業 8,793万円

- Q** 利用可能店舗数は。
- A** 171店舗。
- Q** 執行率は。
- A** 74.2%。初めての取り組みにつき、需要予測が困難であったため企画を早期終了とした。
- Q** 経済効果は。
- A** 3億円以上の消費喚起につながった。利用可能店舗では取引額が前月より3倍近く増加した。市民利用が1.4倍、市外利用者数が2倍に増加した。



衛生費

ごみ収集事業(ごみ排出困難者支援) 196万円

- Q** 事業実施の件数と評価は。
- A** 55件。ケアマネ・施設関係者・民生委員等の啓発協力により55件まで利用件数が伸びた。利用者の方から喜びの声を頂く。
- Q** 事業案内リーフレットは作成しているのか。
- A** チラシを作成し、市民環境部及び健康福祉部窓口に設置している。
- Q** 収集車が入らないご家庭の対応は。
- A** 事業者が近隣に車両を止め、歩いて対応している。



消防費

災害対策事業 1,585万円

- Q** 防災訓練の実施状況は。マイタイムラインは浸透しているか。
- A** 防災訓練回数は40回。その中でマイタイムラインの啓発を行っている。防災士など地域のリーダーが中心となって地域自主防災に努めて頂くよう働きかけている。



消防活動推進事業 1,710万円

- Q** 団員の充足率は。
- A** 定数には満たない。団員減少を食い止めるための施策を令和3年度末から取り組んでいるが、団員増加に直結した結果になっているとは言えない。今後適正定数の見直しも含め消防団のあるべき姿を検討していく。

民生費

保育士確保事業

市立：3,657万円 私立：718万円

- Q** 執行率が低いがその要因は。また令和3年度も執行率が低かったが、令和4年度予算を増額した理由は何か。
- A** 新設園の開所に伴い、申請者数が増加することを見込んでいた。令和4年度予算の増額については事業者が保育士確保に取り組みやすくするため、及び奨学金返還支援金の取り組みが導入されたことで申請件数が増えることを見込んでの予算組みであった。実績としては就職一時金補助。令和5年度については申請予測人数を精査して予算を計上している。



衛生費

子育て世代包括支援事業(おむつ支援等) 1,918万円

- Q** 対象者と利用者の人数は。
- A** 対象者は1,096名、利用者は996名。
- Q** 未申請者の対応は。
- A** 転入された対象者の方には転入時に事業の紹介をしている。未申請の方についての対応は今後検討していく。



公債費

債券運用

- Q** 地方債の詳細は。
- A** 地方公共団体金融機構債に1億円10年満期、利率0.314%で運用。共同発行市場公募地方債に2億円10年満期、0.309%で運用。利払いは半年に1回。
- Q** 決算書上、債券の記載はどのようなルールとなっているのか。
- A** 基金一覧表に記載。現金を有価証券3億円としている。
- Q** 10年の期間は相場の変動で売却も考えているのか。
- A** 固定金利。10年満期まで保有する予定。



農林水産費

有害鳥獣捕獲事業(サル、イノシシ等) 6,055万円

- Q** 重点対策期間としての最終年度総括は。
- A** 捕獲数は一定の成果が出ている。防除の取り組みを継続していく必要があると認識している。
- Q** 家庭菜園の被害状況は把握しているか。
- A** 被害報告様式を見直してほしいという声を聞いている。改善を検討している。
- Q** 集落環境点検に取り組んでいる地域数は。
- A** 累計66集落。令和4年度は甲賀町小佐治区・信楽町杉山区で実施。
- Q** 被害額は減っているが実際の農業者からの対策を求める声は減っていないと感じている。市の対策と実情が連動しているか。
- A** 農作物以外のインフラ被害・生活被害は認識している。対策を検討している。

教育費

確かな学力向上事業

小学校：9,507万円

中学校：9,269万円

Q 家庭学習時間が減っていることについての対策は。

A 家庭での課題学習とは別に2～3年前から家庭での自主学習への取り組みの推進を図っている。自主学習についてはその内容を時間で評価できないと考える。

Q AIドリルの家庭での活用の現状は。

A 甲賀市版学力調査を小学校4・5年、中学校1・2年で実施。解答の結果からAIドリルがリンクして、学力レベルに応じて、自分の到達度に合わせた個別最適な学習ができる。



土木費

市道維持管理業務(除草業務)

6,075万円

Q 予算を増額し実績もあった。令和4年の総括は。

A 地域の負担軽減につながったと考える。今後地域の高齢化に伴いニーズは拡大していくと見込んでいる。

Q 単価契約業務の内訳は。

A 災害時の倒木の対応・予定外の除草・緊急性の高い除草を行うほか、今まで取り組みきれなかった土砂上げや危険木、支障木の伐採等。

Q 発注ではなく職員が除草に対応する場合はあるのか。

A 緊急性の高いケースについては市のパトロール員が担当している。

Q 地域要望はどれほどあるか。

A 区長要望・個人要望含め98件の要望があった。



決算監査意見書

監査委員 山本哲雄・山岡光広

一般会計の決算概要は、歳入総額461億7400万円、歳出総額433億6547万円で、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、24億2249万円の黒字決算となった。

歳入では、法人市民税や固定資産税が増加したことにより、全体の31・46%を占める市税収入が4・78%の増加となった。

歳出では、カーボンニュートラルや移住定住、子育て・教育環境整備、地域デジタル社会の推進、そして新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援対策が重点的に取り組まれた。

より良い行政サービスをより安価で提供できるようにするためには、事務事業の評価や見直しが必要である。経済性・効率性・有効性の高い事務事業が先送りすることなく実施されることにより、将来世代に負担が残ることのないよう、様々な分野に渡って課題解決に努めていただきたい。



討論

反対討論

コロナ感染対策・物価高騰対策ともに様々な施策が取り組まれたが、国の交付金が主で、支給要件に届かず、執行率が低い。市独自の対策が必要であった。

職員の長時間労働、時間外勤務手当は2億3千万円、長時間労働の解決には、業務量の見直しと適正配置が必要。福祉・公共サービス分野に民間参入が拡大されていることも問題。市民の命とくらしを守る施策のさらなる充実が必要。

賛成討論

前年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策事業とともに、福祉・介護、子育て・教育、経済対策が取り組まれた。子育て支援の多様化するニーズへの対応、市内企業の設備投資の税制優遇や雇用対策、重層的支援体制整備事業の本格実施による地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した体制の構築、適正な債券運用等にも努められた。

9月定例会 議案審議

議案第68号 令和4年度甲賀市国民健康保険特別会計

PICK UP 1

国民健康保険特別会計決算を認定しました

歳入決算額 86億2458万9385円
歳出決算額 86億1338万8829円

出された質疑や意見

Q 国保加入者が世帯数では416世帯減少している。加入率も27・8%と前年度より減っている。要因は。

A 団塊の世代の後期高齢者年齢到達に加え、社会保険の適用拡大により社会保険への加入者が増加したことが主な要因である。

Q 未就学児均等割保険料の減免措置が始まった。利用者の反応は。

A 低所得者、未納者の方が納付しやすくなり、収納率でも一定の効果があった。

■反対討論

国保税は、所得に対して負担割合が高く、低所得者ほど国保税が高すぎて払えず、滞納が全国的な問題になっている。基金を活用し払える国保税にするべき。

□賛成討論

基金を取り崩さなかったことにより市全体の財政安定化に寄与している。また、均等割額の減免措置を国に要望し続けていく姿勢を評価する。

議案第69号 令和4年度甲賀市後期高齢者医療特別会計

PICK UP 2

後期高齢者医療特別会計決算を認定しました

歳入決算額 21億8967万8173円
歳出決算額 21億6784万4444円

出された質疑や意見

Q 昨年10月から、所得に応じて2割負担となったことによる影響は。

A 2割になって困っているという声はある。令和7年9月末まで1か月の負担増額の上限を3千円としている。

■反対討論

昨年10月から被保険者の20%2749人の窓口自己負担が2割となった。必要な医療を安心して受けることができる制度が必要であり、75歳以上を一つに集めて運営する制度そのものに問題がある。

□賛成討論

Q 予防費（検診の事業費）の未執行が多いが、その理由は。もう少し効果的に使えなかったのか。病院にかかっている人は検診の対象にならないために検診の受診率は36%。介護予防と保健指導に力を入れたい。

保険料はこれまで同様に高い収納率を維持している。資格管理や被保険者証の発行、給付の決定や保険料の徴収等広域連合との連携を密にし、適正に運営されている。

PICK UP 3

介護保険特別会計決算を認定しました

歳入決算額 82億3015万2639円
 歳出決算額 78億7341万504円

出された質疑や意見

Q 令和4年度、新型コロナウイルスの影響による保険料の減免（減収分）はどれだけか。

A 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免は、5件、29万2656円。

Q 特別養護老人ホームの直近の待機者数（名寄せ）を伺う。待機者は前年と比べてどうか。

A 令和5年8月1日時点の調査で、特別養護老人ホームの待機者は名寄せで329人、前年より48人の増加。

■反対討論

制度の改正で利用制限や介護保険料引き上げなど「保険あって介護なし」の状態が続いている。9期介護保険料は据え置きでなく基金活用し引き下げるべき。特養の施設整備計画も必要。

□賛成討論

本市の高齢化率が令和4年度末で28・9%になる中、歳入において保険料、国庫支出金、支基金交付金の合計が67・13%で全体の2/3を占めており、バランスのとれた歳入構成である。

PICK UP 4

コミュニティセンター条例の一部を改正しました

各地域にある地域市民センターの一部をコミュニティセンターに移行することに伴い、関係する甲賀市コミュニティセンター条例等の一部を改正するもの。

出された質疑や意見

Q 地域住民の相互交流、社会教育、防災等の総合的な地域活動の推進に寄与するための拠点とあるが、どう充実させるのか。

A 公民館5館に社会教育指導員を配置し、連携して社会教育の推進を図る。

Q コミュニティセンター化により営利目的の事業も可能となる。地域住民の利用が損なわれないか。

A 営利目的に過度にかたよらないようチェック機能を定める。

■反対討論

公共性が維持できるのかなど、公の施設を指定管理とすることは問題。また、コミュニティセンター化により公民館が担ってきた社会教育の役割が担保できるのか、大いに疑問であり課題が残る。

□賛成討論

第一条にコミュニティセンターは社会教育の推進に寄与するための拠点と新たに位置付けられ、考慮されている。また、地域課題の解決をビジネスの手法で取り組むコミュニティビジネスの実施も期待されている。

9月定例会議決結果

■ 全員賛成で可決・同意した議案

	番 号	提案者	件 名
決算認定	議案第71号	市長	令和4年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて
	議案第72号	市長	令和4年度甲賀市病院事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第73号	市長	令和4年度甲賀市水道事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第74号	市長	令和4年度甲賀市診療所事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第75号	市長	令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第76号	市長	令和4年度甲賀市下水道事業会計決算の認定を求めることについて
人事	議案第77号～第80号(4件)	市長	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
条例改正	議案第81号	市長	甲賀市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第82号	市長	甲賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第83号	市長	甲賀市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
補正予算	議案第85号	市長	令和5年度甲賀市一般会計補正予算(第4号)
	議案第86号	市長	令和5年度甲賀市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	議案第87号	市長	令和5年度甲賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	議案第88号	市長	令和5年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第1号)
意見書	意見書案第20号	木村	ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書の提出について
	意見書案第21号	田中(将)	下水サーベイランス事業の実施を求める意見書の提出について
	意見書案第22号	委員会	オウム真理教(Aleph、ひかりの輪、山田らの集団)に対する公安調査庁による観察処分の期間更新を求める意見書の提出について
規則	議発第2号	委員会	甲賀市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

賛否の分かれた議案・意見書の議決結果

番 号	議案等の名称	提案者	会 派 名																	結 果				
			討論		凜風会					自由民主党誠翔会				公明党		日本共産党		無会派						
			反 対	賛 成	西田 忠	瀬古 幾司	西村 慧	林田 久充	橋本 恒典	田中 新人	橋本 律子	北田 麗子	中島 裕介	奥村 則夫	小倉 剛	戎脇 浩	木村 眞雄	堀 郁子	田中 将之		西山 実	岡田 重美	山岡 光広	福井 進
賛否の分かれた議案・意見書 審議結果																								
議案第67号	令和4年度甲賀市一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	西山	中島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	可
議案第68号	令和4年度甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	岡田	北田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	可
議案第69号	令和4年度甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	岡田	田中(新)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	可
議案第70号	令和4年度甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	岡田	木村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	可
議案第84号	甲賀市コミュニティセンター条例等の一部を改正する等の条例の制定について	市長	岡田	西村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	可
意見書案第16号	現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出について	岡田	西山	西山	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	否
意見書案第17号	高等教育の無償化等に関する意見書の提出について	西山	木村	岡田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	否
意見書案第18号	県立小児保健医療センターのベッド削減の中止を求める意見書の提出について	山岡	瀬古	岡田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	否
意見書案第19号	子どもの医療費助成拡充に伴う財政負担に関する意見書の提出について	山岡	小倉	西山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

※谷永兼二議員は議長のため採決に加わらない

19人の議員が 市の考えを問う

第4回甲賀市議会定例会一般質問が、9月6日、7日、8日、11日の4日間に行われて、19人の議員が市政について質問しました。
ここでは、質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

たなか よしかつ 田中 喜克	<ol style="list-style-type: none"> 1 9月18日、甲賀市にFMラジオが開局、災害・非常時の行政情報に活用を 2 不測の大災害に備え、水口中心市街地に防災・火止め空間の設置を 3 水口・甲南境を流れる滝川の河川改修事業の現状と今後について 4 大規模災害に備えて、防災拠点・防災備蓄基地の整備を
なかじま ゆうすけ 中島 裕介	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀地域振興事業も含めた事業全体の総括とグリーンセンター滋賀の今後について 2 甲賀市環境未来都市宣言から一年の総括と今後の環境について
えびすわき ひろし 戎脇 浩	<ol style="list-style-type: none"> 1 しあわせを感じるデジタル社会の実現に向けて 2 水口中心市街地の整備、活性化策について
おぐら つよし 小倉 剛	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業委員会の果たすべき役割について 2 市民ニーズに応えた文化ホールとスポーツ施設の多角的な運営について 3 心身健全な職員の配置について
きむら まさお 木村 眞雄	<ol style="list-style-type: none"> 1 今後の甲賀市地域公共交通の活性化について 2 市公営住宅等長寿命化計画における今後の整備について 3 本市の社会教育の振興について
ほり いくこ 堀 郁子	<ol style="list-style-type: none"> 1 HPVワクチンの周知と男性へのHPVワクチン接種費用の助成について 2 食品ロスを減らす取り組みについて 3 誰もが投票しやすい環境づくりを 4 子どもの自殺対策
ふくい すずむ 福井 進	<ol style="list-style-type: none"> 1 「子育て支援」だけでなく「子育て支援」を 2 「素敵な高齢化社会」に向けての健康づくり
やまおか みつひろ 山岡 光広	<ol style="list-style-type: none"> 1 岩永市長の政治団体の政治資金収支報告未提出の顛末について 2 社会福祉法人に対する特別監査について 3 18歳までの子どもの医療費無料化について 4 原発避難マッチングについて 5 手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例を生かして、加齢性難聴に伴う補聴器の購入に補助を 6 前立腺がん検診及び癌のリスク健診について
にしやま みのる 西山 実	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道の広域化と水道料金について 2 小中学校の特別教室へのエアコン設置の促進を 3 甲賀市内における消費者被害の防止対策の強化について 4 新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種状況について
おかだ しげみ 岡田 重美	<ol style="list-style-type: none"> 1 誰もが安心して利用できる介護保険制度を、第9期介護保険事業計画の策定に向けて 2 現行の健康保険証の存続を 3 甲賀市環境未来都市宣言を実効あるものに 4 市民の営業や暮らしを脅かすインボイスは中止を
おくむら のりお 奥村 則夫	<ol style="list-style-type: none"> 1 道の駅あいの土山の再整備について 2 AIドリルについて 3 土山一晩ぼうじについて
きただ れいこ 北田 麗子	<ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的な文化財との関わりについて～三所神社の事例をもとに～ 2 水難事故防止対策について
はやしだ ひさみつ 林田 久充	<ol style="list-style-type: none"> 1 第2次甲賀市総合計画の活用について 2 甲賀市まちづくり条例の検証について 3 指定管理者制度の監査報告に対する対応について
にしむら けい 西村 慧	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市公共施設等総合管理計画に基づく第1期行動計画の進捗について 2 高校生等の通学定期券の購入費用補助について 3 若者世代の同居・近居支援の拡充について
はしもと りつこ 橋本 律子	<ol style="list-style-type: none"> 1 豊かな超高齢者社会づくりへ 2 オール甲賀の取り組み現状と今後
にしだ まこと 西田 忠	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲南情報センターを忍者の殿堂に 2 防災を軸とした区・自治会加入率向上を
はしもと ひさのり 橋本 恒典	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市の社会教育の推進について
たなか まさゆき 田中 將之	<ol style="list-style-type: none"> 1 「データ思考」について 2 官民連携エリアイノベーション事業について
たなか あらと 田中 新人	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業行政について

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



たなか よしかつ
田中 喜克
無 所 属

FMラジオ開局、 市と防災協定を

FMラジオ開局、
市と防災協定を



A 市民への災害情報伝達に活用する

Q 市内をエリアとするFM「エフエム花77・5MHz」が開局。甲賀市民が情報を共有し行うまちづくりに資するとともに、災害非常時の市民情報伝達手段に活用できるのでは。

A 県単独河川事業として県主体で着手され起点から上流約930mまで工事が完了しているが、現在、事業が停滞している。事業推進を図るには地元の理解・協力が不可欠。



なかしま ゆうすけ
中島 裕介
誠 翔 会

甲賀地域振興事業の 総括と今後は

甲賀地域振興事業の
総括と今後は



A 引き続き環境監視等に努めていく

Q 甲賀地域振興事業の実績等について伺う。
A 甲賀地域においては、平成15年から令和5年3月末までの間、クリーンセンター滋賀の受け入れに係る地域振興事業として27事業が行われ、事業費総額は61億913万1千円、甲賀市の負担分総額は合併以前の分も含め24億884万円であった。

連携し、引き続き環境監視等に努めていく必要があると認識している。

Q 甲南・水口境の滝川改修事業は平成18年に着手されたが事業の3分の1の進捗状況にとどまっている。事業の積極的な推進を。

A コミュニティFM局は、地域に密着したまちづくりに欠かせない広報媒体として期待。防災・災害協定も協議調整を図る。
(9・18開局式で災害時相互協力協定を締結)



FMラジオ局・水口中央公民館横スタジオから放送中

Q クリーンセンター滋賀が当市地域内に設置されたことに関する、様々な観点から事業全体の総括について伺う。
A 公共施設や道路の整備など様々な基盤整備が前進した。令和5年10月で埋め立て期間が終了だが、今後も水処理等にさらに長い年月を要するものであり、滋賀県、県環境事業公社と密接に



クリーンセンター滋賀



えびすわかま ひろし
戎 協 浩
誠 翔 会

Q 水口中心市街地の整備・活性化は

整備・活性化は



A 市を牽引する地域として取り組む

AQ 現況と課題の認識は。

活力は低下しているが、市の中心として利便性等、高いポテンシャルを有する地域と認識している。

A

性を市長に問う。

本市の都市拠点と位置づけ、市を牽引する地域である。エリアの将来像を見据え、描き共有するための協議体を設置し、地域の意見を取り入れた上で検討を行う。

Q 活性化のための人口誘導にはハード整備が不可欠である。単なる計画に留まらず、財源を含めて制度利用を前提とした検討状況は、どうか。

A エリア整備を推進する制度で、暮らしの向上を図る事業が柔軟に行える「都市再生特別措置法」に基づく制度活用が適していると考ええる。

Q 水口中心市街地は城下町、宿場町の歴史資産を持ち、利便性も高く、市内を牽引する地域である。その位置づけ、整備の必要

性がある。その位置づけ、整備の必要



水口岡山城の城下町として整備された三筋



おぐら つよし
小倉 剛
誠 翔 会

Q 農業委員会の果たすべき役割は

果たすべき役割は



A 地域農業の活性化に向けた活動

Q 農業委員会事務局職員の上長部局兼職について

A 遊休農地対策や担い手を確保していくためには市長部局と農業委員会において情報の共有をはじめ密接に連携していく必要があり、提案の農業委員会事務局職員と市長部局との兼職については法に定める独立性だけが問題と考えるが、その部分が解消できたら効率的な手段として検討する。

AQ 農業委員会新会長の意気込みは農業を取り巻く環境は農業従事者の高齢化や後継者の不足、また有害鳥獣による農作物の被害による生産意欲の低下や喪失により遊休農地や耕作放棄地が拡大するなど様々な課題があり、農業生産の一層の効率化とともに

農業生産の一層の効率化とともに



農業委員会会長 伴 慎也

に農地の集積・集約化、人の確保・育成が急務であり、農業者に寄り添い良き相談者として意思をしっかりと諸施策に反映させ関係機関と連携を強化し諸課題の解決に取り組む。



木村 真雄
公明党

Q 市営住宅の

今後の整備について



A 長寿命化対策で計画修繕を継続

Q 甲賀町大原中団地は屋外階段に屋根がなく天候に影響されやすく、リスクが高い。屋根設置が必要と考えるが見解を問う。

A 屋根設置は安全性の観点から必要な設備である。長寿命化計画の新工事として位置づけ進めていく。

Q 信楽高原鐵道を観光路線として活性化してはどうか。

A 本鐵道の魅力は車窓からの景色である。景観整備として沿線のライトアップが効果的。先行事例を参考に観光路線としての施策を行う。

Q コミュニティセンターでの社会教育はどのように進められるのか。



大原中市営住宅

A コミュニティセンターは社会教育に寄与する拠点でもあることから、各公民館の社会教育指導員や地域学校共同本部の推進員が、当センターを活動拠点とする自治振興会と連携し、社会教育を積極的に展開できるよう努める。



ほり 郁子
公明党

Q 誰もが投票しやすい

環境づくりを



A 投票支援カード等導入に取り組み

Q 投票所で障がい者や高齢者を手助けする投票支援カード、イラストや文字を指などでさして伝えるコミュニケーションボードを導入しては。

A 投票しやすい環境づくりへ導入に取り組む。

Q 移動期日前投票所(投票箱を載せて集会所を巡回する車)を導入しては。その周知はどうか。

A 投票区域編成審議会の答申を踏まえ投票機会を確保する。投票所や障がい者施設などに支援カードなどを設置したり、声かけをしたり、車両での呼びかけなど周知する。

Q 支給しているタブレットで子どもの自殺対策にWebサイトで相談できるようにしてほしいが。



投票支援カードとコミュニケーションボード

A 現在タブレットに見守りフィルター感知機能を導入し教育委員会の担当者にメールが届き、適切な対応を進めている。Webシステムの情報を研究し相談機能が有る効果的なチャンネルで取り組めるよう検討する。



ふくい すずむ
福井 進
無所属

Q 子育て支援・

素敵な高齢化社会を



A 誰もが輝けるまちづくりを進める

Q 少子化対策としての「子育て支援」様々な給付・無償化で、経済的な保護者への支援と共に、不十分な「子育て支援」(保育施設・学校・家庭等)のことも関わ

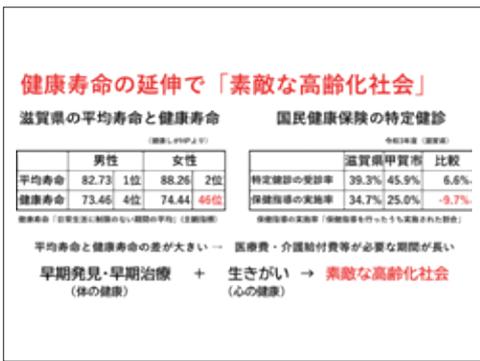
る環境整備で、「こどもの育ちへの支援の推進について」。

A こどもを中心に据えた「こども真ん中社会」を目指して、「こども

が住み続けたいと思える「選ばれるまちづくり」を進める。

Q 人生100年時代の高齢化をマ

イナス面として捉えるのではなく、「素敵な高齢化社会」を目指すこと。特定健診・がん検診等の内容の充実と健診の受診率や保健指導の実施率の向上で、「健康寿命」を延ばすことについて。



A 誰もが高齢になっても幸せを感じ社会とつながりながら、一人

人が輝ける「まちづくり」の実現を目指して、オール甲賀で取り組みを進める。



やまおか みつひろ
山岡 光広
日本共産党

Q 政治資金収支報告

未提出の責任は



A 深くお詫びを申し上げる

Q 市長の関連政治団体が5年間にわたって県選管への政治資金収

支報告の提出を怠り、「みなし解散」となっているにも関わらず寄付を受け政治活動費として支出していた問題について、「失念していた」というだけでは済まされない。政治的責任が問われている。

A 市政の責任者である私自身が市政に対する信頼を損ね、市民の皆さんに多大なご迷惑をおかけしたことについて、深くお詫び

申し上げます。

Q 手話言語及び情報コミュニケーション促進条例第2条で示す「合理的配慮」の立場からすると、加

齢性難聴に対する補聴器購入に補助の検討を。



7月26日付京都新聞の報道で明らかに

A 加齢性難聴は全国的な課題。他

市町の補助制度について情報収集を行い、対象要件や補助金額等の支援策について検討を進めているところ。



にしやま みのる
西山 実
日本共産党

Q 特別教室の

エアコンの早期設置を



A 82室の早期着手、完了を目指す

Q 夏場異常な高温の中で授業を受けている、理科室など小中学校特別教室のエアコンの早期設置を。

実に努める他、LINE等を有効に活用し、消費生活センターの周知や消費者被害防止の更なる啓発に取り組む。

A 熱中症による児童・生徒の健康被害も懸念されることから、特に使用頻度が高いエアコン未設置教室82室への整備に向けて早期着手、完了を目指す。

Q いま、電話勧誘等で高齢者を狙った「インターネットや電話、電力・ガスの契約切り替え」の契約トラブルが増えている。具体的な事例を通じて、クーリング・オフの活用など、解決事例も紹介しながら、消費者センターの役割の周知を。



国民生活センター啓発資料より



おかだ しげみ
岡田 重美
日本共産党

Q 次期介護保険料は

引き下げるべき



A 基金活用も視野に慎重に検討する

Q 特別養護老人ホームの待機者は8月末現在329人。ニーズに見合った施設整備計画を策定すべき。

Q 10月から導入されようとしているインボイス制度は、市内事業者の他、農事組合法人、シルバークセンターなど市民に大きく影響があるもの。国に対し中止を求めるべき。

A 在宅サービスと施設サービスのバランスを考え決定したい。

A 重要な制度。国に対し中止を求めることは考えていない。

Q 第9期の介護保険料については、基金活用など行い、引き下げるべき。

A 基金の活用も視野に入れ、慎重に検討したい。

Q 甲賀市環境未来都市宣言を効果あるものにするためには、市民の意識を高めることが必要ではないか。

A カーボンニュートラルの実現は市民とともに推進していくことが肝要。周知・啓発を行うとともに意見交換の場を設けたい。



インボイス=適格請求書(日本共産党のHPより)



奥村 則夫
誠 翔 会

Q 道の駅再整備への

意気込み



A 道の駅の賑わい、地域の賑わいを

Q 道の駅あいの土山の基本設計コンセプトは。

A 「多様な活動・交流・地域を支える、木に包まれた大屋根のつながり」をコンセプトとし、建物の中心に全天候型の空間を設け、通り抜けスペースとしてだけでなく、多様性の連携拠点として多様な活動と交流を生み出す施設とした。

千万円程度まで圧縮され、費用対効果もかなり高くなると考える。

AQ

経営方針は。自力で安定経営をし、利益があれば、産業振興などに還元する。

Q 道の駅あいの土山の事業費と財源は。

A 甲賀市環境未来都市宣言の挑戦で木質化の推進、本市地場産品の活用し、甲賀らしさを表現し、さらに物価高騰の影響を受け、全体総事業費は約20億円となる見込みだが、有利な特定財源を利用して、一般財源は約1億数



道の駅あいの土山 イメージ図



北田 麗子
誠 翔 会

Q ライフジャケット着用の

有効性は



A 水難事故防止の極めて有効な手段

Q 水難事故について市が抱く危機感は。

A 大きな危機感を抱く。リスクマネジメントが大変重要。

Q 子どもの水難事故に対する教育は十分であるか。

A 水に触れる心得学習を実施している。

招へいし、効果的な指導内容に努める。

Q 文化財の保存継承として注力して取り組むべきことは。

A 若い世代の地域への愛着や誇りを形成するような取り組み。

Q ライフジャケット確保の予算と計画は。

A 必要な予算措置に努めていく。

AQ ライフジャケットの管理体制は。

A 市内施設での分散貸出の拡充。また試着・試し泳ぎについても検討を進めていく。

AQ 指導者の確保は。

A B & G・消防本部等の専門家を

AQ 国・県との連携は。

A 計画策定・現地調査・財政的支援の協力を得ている。





ほやし だ ひさみつ
林 田 久充
凜風会

Q 道の駅再整備事業費の

大幅増加は



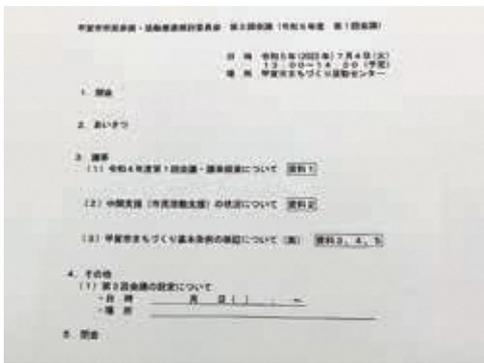
A 物価高騰や建築面積の増大から

Q 8月の産建委員会で、道の駅あいの土山再整備の全体事業費が20億円との説明であった。令和3年の7億円との説明から見ると大きな変更であり、説明を求めめる。(変更)に際して結果報告であることが、委員会の論点

Q 甲賀市まちづくり条例の課題は何か。

A 理念条例であり、理解が広がっていないと認識している。また、情報公開や行政評価等「まちのつくり方」の理解が広がらず、活用されていないことも課題である。

A 令和3年の概算事業費は、国土交通省の道路設計要領等に、2年度までに完了している公共施設の実績平米単価を掛けて算出した。令和4年度の基本設計で、関係者の意見交換等も踏まえ建築面積が増大した。素材も木質化の推進、地場産業の活用による内装、物価高騰も勘案したものである。今後の実施設計等の中で財政縮減に努めたい。



市民参画・協働推進検討委員会レジュメ

Q 高校生等の

通学定期券購入補助を



A 今後の検討課題としていく

AQ 通学定期券費用の具体的事例は。市内通学では、貴生川駅を經由した信楽駅(信楽高原鐵道)から水口駅(近江鐵道)までの定期代は18万5560円(年間)となる。

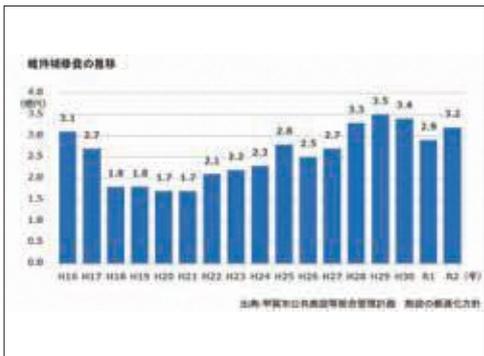
Q 公共施設等総合管理計画に基づく第1期行動計画の現状との比較は。

A 第1期行動計画での縮減目標は10%削減であり、令和5年度末時点では、4割程度の達成を見込んでいます。今後、目標達成に向けて、第2期の前倒しも検討していく。

AQ 通学定期券購入補助の所見は。経済的理由で進路選択の幅を狭めるのは大きな問題であり、子どもたちの学びたい気持ちの実現を支援することは行政の役割でもある。

Q 若者への同居・近居支援の拡充を。

A ターゲットを絞った中で、若い世代にとって、よりインパクトのある施策を検討していく。



維持補修費の推移



橋本 律子
凛風会

Q オール甲賀の取組み

均衡どう図る



A 効果的・一体感の醸成に取組む

合併から来年で20年を迎える。

オール甲賀の取り組みに対しての市民の期待に、どう向き合い、従来の組織の統合・調整を進めてきたのか。現状と課題を伺う。

目標の2028年人口フレーム

8万7千人達成へ、人口減少に歯止めがかかっていない現状である。出生率上昇につながらない、定住が進んでいない、幅広い層の流出が進んでいることが課題である。今後も市民の声に耳を傾け、取り組みの前進に努力する。類似する組織は統合も視野に入れる。

地域間交流促進が進んでいない

こと等オール甲賀へどうつなげるか。

地域課題解決に取り組む自治振興会が連携を深め、互いに補充



みんなで築く“オール甲賀”



西田 正 忠
凛風会

Q リアル忍者館の

更なる活用を



A 現機能を考慮しつつ検討する

リアル忍者館の入場者数と、その数値を市はどうとらえるのか。

年間トータルで見ると一昨年度の倍以上である3万7068人で、非常に多くの方々にご来館いただいている。

来館者からの評価、満足度は、高い評価をいただいている。

2次整備の進行状況はどうか。「リアル忍者」を体験・体感できるコンテンツ、また甲賀特有の中世城郭をイメージした広場整備計画案を取りまとめている。

同施設の多目的ホールについて、忍者をテーマとした屋内遊戯施設に改装し、施設全体をまるごと忍者の殿堂とすれば、来場者の満足度が高く、リピート率の

満足度が高く、リピート率の



家族連れで賑わう屋内遊戯施設



橋本 恒典
凛風会

Q 市の社会教育の推進は

A 連携強化により更に進める



Q 市の社会教育推進に対する考えは。

A 社会教育は個人の成長と地域社会の発展、双方に重要な意義と役割があり、学校・家庭・地域等の連携強化により更に進めていきたい。

社会教育推進の体制整備は。(仮称)社会教育統括指導員や社会教育指導員を配置し、公民館事業の企画運営やコミュニティセンターでの社会教育事業の実施に向けた支援を行っていく。

Q 地域学校協働本部の現状は。

A 本市における地域学校協働本部は令和4年度から組織化されており、現在は9地域で同本部が設置されている。



地域で支える地域学校協働活動



田中 将之
公明党

Q 官民連携エリア

A 住民等の声を聞き総合的に判断

イノベーションは



Q 信楽焼窯元が集積する信楽町長野地域で実施する本事業は、大きく2つのプロジェクトで構成されている。一つ目は、民間事業で空き家や空き工場、空き店舗等をマスターリースにより、シェアやアーティストなど多様なクリエイターが創作・滞在拠点としながら、飲食・宿泊・物販等の観光事業に取り組む拠点として活用するもの、二つ目は公共事業として廃業した元製陶工場の施設をリノベーションして観光交流拠点とするものである。民間事業については市では初の本格的官民連携事業で期待が大きい。

一方、公共事業の観光交流拠点は、地域の理解を十分に得て検

討する必要があると思うかどうか。

A 伝統工芸産地らしく、職住一体・職住近接という特徴があることから、当事者である本事業の対象エリア内の住民や事業者の意見を伺い、総合的に判断していく。



窯元散策路



たなか あらと
田中 新 人
凛 風 会

Q 農地法、

下限面積廃止の考えは



A 農業新規参入者の農地利用促進

AQ 下限面積廃止による事務条件は、農地法施行規則第17条の基準に従い、農業委員会が定めていた別段面積も廃止となった。

AQ 人・農地プランとの関わりは、農業経営基盤強化法の改正で、「地域計画」と名称を変え、同法に位置付け。

AQ 所有者不明農地の相続登記義務化の考えは、農地所有者に対し相続登記の必要性に関する周知・啓発と農業委員会や法務局と連携する。

Q 所有者不明土地等の固定資産税徴収の課題は、令和6年4月の法改正により、相続登記の義務化で、課題が一定解消できると期待。

A 令和6年4月の法改正により、相続登記の義務化で、課題が一定解消できると期待。



市内の荒廃農地

Q 市内農地面積と遊休農地等の割合は、

A 農地面積は5383^{ha}、内、遊休農地は267^{ha}、荒廃農地は473^{ha}でその割合は13・7%。

AQ 10年後の遊休農地等の割合は、遊休農地、荒廃農地、合わせて864^{ha}とすることが想定。

組合議会報告

甲賀広域行政組合議会

令和5年第4回定例会 9月29日

甲賀広域行政組合定例会が9月29日に開かれ、全議案を全員賛成で可決しました。

歳入総額48億6163万1千円で前年比2億3859万7千円増。

甲賀広域行政組合ワクチン未接種者への対応案等ハラスメント調査委員会設置条例の制定について専決処分につき承認を求めるとして

令和5年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第2号)

調査委員会設置の条例を制定したもの。

前年度繰越金確定による補正と衛生費の債務負担行為を追加する。

調査委員会設置の条例を制定したもの。

一般質問

西村慧議員

消防職員の人員について

小倉剛議員

職員の設置に関する規則等の一部改正について

山岡光広議員

コロナワクチン未接種者に対する対応について・中途退職者の実態と業務の遂行について

甲賀広域行政組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

電気自動車等の普及により使用実態と合わない規定を改正するもの。

令和4年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について

総務常任委員会

所管事務調査

自治振興会制度の

見直しについて

「自治振興会によるまちづくり」を基本とする「コミュニティセンター」への移行や指定管理、地域マネージャーの雇用の方向性について、市より各自治振興会、区・自治会長等へ説明が行われました。説明会で出された意見等の対応について調査を行いました。

「自治振興会」から「まちづくり協議会」への名称変更については、強制ではなく選択制とし、現場の意見を聞きながら協議体であることを説明していくこと、地域マネージャーについては、マニュアルを作成し、研修等を実施し、市としてサポートをしていくこと、タウンミーティングや出前講座等を活用し市民へ周知していくことなどを確認しました。

また、まちづくり基本条例の改正について、年度末から次年度にかけて市民参画・協働推進検討委員会での意見も聞きながら進めていくことを確認しました。



伴谷自治振興会主催のスポーツ大会

厚生文教常任委員会

所管事務調査

オウム真理教後継団体の現状

当該団体の活動の現状について調査をしました。Aleph (アレフ)の拠点が2か所(水口、信楽)あり、県内では甲賀市のみであること、市の取り組みとして、①オウム対策の支援補助金交付②拠点施設のパートナー③市区町連絡会への参加④公安調査庁、甲賀警察署との情報共有の4点を確認しました。

市議会として、オウム真理教に対して、引き続き公安調査庁に観察処分を求める意見書について、9月定例会に提出することを全会一致で可決しました。



柏貴区意見交換会

お詫び

前回の厚生文教常任委員会部分に誤りがありましたので、訂正してお詫びいたします。

訂正前 「岐阜県伊那市」

訂正後 「長野県伊那市」

議会活動

所管事務調査

道の駅「あいの土山」・
クリーンセンター・滋賀・
プラッツと貴生川

道の駅「あいの土山」の再整備事業の進捗について7月24日に所管事務調査を行い、再度、8月24日にも事業費等について調査を行いました。

10月10日には、10月末で産業廃棄物の受入が終了するクリ

ーンセンター・滋賀について、貴生川駅周辺で行われている社会実験「プラッツと貴生川」について、現地視察を行いました。

視察研修

三重県いなべ市、
静岡県袋井市・島田市

7月の11日～12日にかけて、今後の貴生川駅周辺整備事業などのまちづくり事業、道の駅「あいの土山」のリニューアル事業などに直接参考となる3か所を訪問しました。同行した市担当者と先進事例を共有し今後の事業に生かしていきます。



産業建設常任委員会

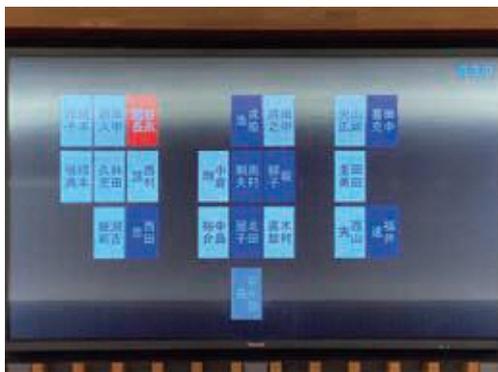


ボタン式採決システム導入

議会運営委員会では、議会改革推進特別委員会で検討されている項目の他に議会運営に関する事項について様々な検討を行っています。

その中でボタン式採決システムについては5月からその実施に向けて検討を行い、9月定例会に会議規則の一部変更を提出、可決しました。

ボタン式採決システムは庁舎整備時に整備されていましたが、規則改正等が必要であり今回の運用となりました。今議会の最終日からボタン式で採決しています。



議会運営委員会

あなたとつなぐ 甲賀市議会だより アンケート結果

先号で皆様にアンケートをお願いしたところ、快く応じていただき、まことにありがとうございました。

40、50、60代の方が87%と多く応じていただきました。

議会だよりについては、「ときどき読んでいます」を含め80%の方が読んでくださっていました。

内容やデザイン、文字が見やすい、分量がちょうどいいとのこと。議案審議・一般質問への関心が高いとのこと意見をいただきました。

今後の議会だよりにかかしていきます。ありがとうございました。



意見交換会の結果を市長に報告

令和4年度より取り組みを進めています「市民の皆様との意見交換会」は、区・自治会・自治振興会単位で12団体と意見交換を行い、委員会等で調査を行う事項や市に議会からも要望するものを区分けするとともに、市長にその内容を伝えました。



12月定例会の予定

※午前9時30分から開会します。

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1	2
			本会議(第1日) 議案上程・提案説明			
3	4	5	6	7	8	9
				本会議(第2日) 議案審議・ (採決)・付託等	本会議(第3日) 常任委員会代表 質問・一般質問	
10	11	12	13	14	15	16
	本会議(第4日) 一般質問	本会議(第5日) 一般質問	本会議(第6日) 一般質問	委員会		
17	18	19	20	21	22	23
		委員会			本会議(第7日) 委員長報告・ 質疑・討論・採決	
24	25	26	27	28	29	30

議会の傍聴ができます。あいコムこうかによる放送、ネット中継もしています。

編集後記

- ▶この秋スポーツ大会、祭りなど様々なイベントが行われています。
- ▶10月8日に行われた5時間耐久リレーマラソン大会には、7名の議員が出場し、5時間タスキをつなぎ無事完走となりました。
- ▶議会だよりは前号から、内容・レイアウトを大きく変更しています。
- ▶アンケートに寄せられたお声をもとに、これからもより良い紙面づくりに心がけてまいります。(広報部会 岡田 重美)



※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。